

原油安の罪作り

一般財団法人 企業活力研究所 理事長

岩田 満泰



昨年6月から当研究所の理事長に就任いたしました。ご挨拶を兼ねて一言申し上げます。

2016年は世界の金融市場の大波乱で始まり、2月下旬になっても世界各国それぞれに、資金、為替、株価が不安定な動きを示しています。米国の利上げ、中国経済の減速、原油安が共振する根深い構造が背景にあると指摘されています。

ここでは、原油安のもたらす負の側面を考えてみたいと思います。原油安は本来、原油輸入国をはじめ世界経済にプラスです。原油価格の下落を理由に世界の景気が後退したことはないと言われてきました。しかし今回は様相が違っているようです。

第一にその背景ですが、中国を始め新興国の経済減速の中で、サウジアラビアが原油安への耐久力を競う力勝負を仕掛けたという側面があることです。かの国にとってライバルはまず米国のシェールオイルでしたが、次いでイランも不都合なライバルになり、これら資源大国の持続可能性について世界に不安をもたらすと同時に、泥沼化しつつあるアラブ・IS問題を一層混迷に導く懸念も惹起しています。

第二に、原油を始め資源価格の下落で世界の資源大手の稼ぐ力が急速に衰え、企業破綻のリスクも高まって、株式相場下落を招来するとともに金融システムの不安要素ともなっています。

第三に、資源安は国家の信用も揺るがしています。ロシアは原油安を発端にルーブル安となり、インフレ問題が大きな懸念材料となっています。ブラジル、ベネズエラなど資源に依存する新興国は資源安で通貨・株価が下落しているのに加えて、資金流出に見舞われ対外債務の返済能力にも懸念が広がっています。

世界の経済事象は、グローバルな連鎖の中で発現するものである事を痛感させられます。米国発の大量の緩和マネーは、金利を押し下げつつ世界に流入して、100ドル／b超の原油を発現する一方、各国の債務の膨張を助長しました。しかし米国の利上げを発端に、原油は30ドル前後まで下がり、資源収入に依存して存在感を高めてきた新興国は債務返済問題まで懸念されるに至っているのです。膨張と収縮、あまりに急激な変動です。また、資源国が巨大な債務問題を抱え経済が不調に陥れば、資源輸入国もその影響から逃れることはできないという現実も見えてきています。

グローバル化とは担い手の多様化であり、それぞれの行動の影響が連鎖する社会と理解されますが、その行き着く先は常に不確実なものだという覚悟を持って行動する以外ないのでありましょう。